

平成24年度

美里町財務分析

## 目 次

### I 美里町の財務書類の公表について

|   |             |   |
|---|-------------|---|
| 1 | 新地方公会計制度の概要 | 2 |
| 2 | 美里町の取り組み    | 2 |
| 3 | 作成モデルについて   | 2 |
| 4 | 作成基準日       | 3 |
| 5 | 作成対象とする範囲   | 3 |

### II 美里町の財務書類について

|   |          |    |
|---|----------|----|
| 1 | 貸借対照表    | 5  |
| 2 | 行政コスト計算書 | 13 |
| 3 | 純資産変動計算書 | 18 |
| 4 | 資金収支計算書  | 20 |

### III 財務書類からわかること

|   |             |    |
|---|-------------|----|
| 1 | 財務書類を使用した分析 | 22 |
| ① | 純資産比率       | 22 |
| ② | 資産老朽化比率     | 24 |
| ③ | 歳入額対公共資産比率  | 26 |
| ④ | 受益者負担比率     | 28 |

### IV 特別会計の財務書類

|   |             |    |
|---|-------------|----|
| 1 | 財務書類を使用した分析 | 31 |
| ① | 簡易水道事業特別会計  | 31 |
| ② | 生活排水事業特別会計  | 32 |

### I 美里町の財務書類の公表について

## 1 新地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

## 2 美里町の取り組み

こうした状況の中、美里町では、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っています。さらに、平成21年度からは、普通会計だけでなく、特別会計や一部事務組合等の関係団体等も含む連結会計までの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても美里町の財務状況がこういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

## 3 作成モデルについて

新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しています。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています（表1参照）。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

その中で、金額表記の区分が予算と同様の目的別の表記であるため分類しやすいこと、多くの団体が採用しているため他団体との比較が容易であることなどから「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

※表 1

【有形固定資産の耐用年数表】

| 区分           | 耐用年数 | 区分        | 耐用年数 |
|--------------|------|-----------|------|
| ①生活インフラ・国土保全 |      | ④環境衛生     | 25   |
| (1)道路        | 48   | ⑤産業振興     |      |
| (2)橋りょう      | 60   | (1)商工     | 25   |
| (3)河川        | 49   | (2)労働     | 25   |
| (4)砂防        | 50   | (3)農林水産業  |      |
| (5)海岸保全      | 30   | i)造林      | 25   |
| (6)港湾        | 49   | ii)林道     | 48   |
| (7)都市計画      |      | iii)治山    | 30   |
| i)街路         | 48   | iv)砂防     | 50   |
| ii)都市下水路     | 20   | v)漁港      | 50   |
| iii)区画整理     | 40   | vi)農業農村整備 | 20   |
| iv)公園        | 40   | vii)海岸保全  | 30   |
| v)その他        | 25   | viii)その他  | 25   |
| (8)住宅        | 40   | ⑥消防       |      |
| (9)空港        | 25   | (1)庁舎     | 50   |
| (10)その他      | 25   | (2)その他    | 10   |
| ②教育          | 50   | ⑦総務       |      |
| ③福祉          |      | (1)庁舎等    | 50   |
| (1)保育所       | 30   | (2)その他    | 25   |
| (2)その他       | 25   |           |      |

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成24年度決算分では平成25年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲

美里町では、表2のとおり一般会計や特別会計、一部事務組合、第三セクターなどを連結の対象団体としています。

※表 2

| 〈地方公共団体の会計等の種類〉                                                                                                                                                             |                           | 〈財務書類の対象範囲〉                        |                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------------|------------------------|
| <div>普通会計</div> <div> <div>一般会計</div> <div>土地取得特別会計</div> </div>                                                                                                            | <div>普通会計の<br/>財務四表</div> | <div>地方公共団体<br/>全体の<br/>財務四表</div> | <div>連結<br/>財務四表</div> |
|                                                                                                                                                                             |                           |                                    |                        |
| <div>公営事業会計</div> <div> <div>国民健康保険特別会計</div> <div>介護保険特別会計</div> <div>砥用西部地区簡易水道事業特別会計</div> <div>砥用東部地区簡易水道事業特別会計</div> <div>生活排水特別会計</div> <div>後期高齢者医療特別会計</div> </div> |                           |                                    |                        |
| <div>一部事務組合等</div> <div> <div>宇城広域連合</div> <div>後期高齢者医療広域連合</div> <div>市町村総合事務組合</div> </div>                                                                               |                           |                                    |                        |
| <div>第三セクター等</div> <div> <div>有限会社 石段の郷中央</div> </div>                                                                                                                      |                           |                                    |                        |

## Ⅱ 美里町の財務書類について

### 1 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

#### 用語解説

##### [資産の部]

##### ① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、道路などが該当します。

なお、計上されている金額は、減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。

##### ② 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産のうち売却可能とした資産を計上しています。

##### ③ 投資及び出資金

公益法人や財団法人等に対する出資金、出損金が計上されています。

##### ④ 貸付金

奨学金や地域総合整備資金貸付金などが計上されています。

##### ⑤ 基金等

「財政調整基金」「減債基金」以外の基金が計上されています。

##### ⑥ 長期延滞債権

町税や使用料などの収入未済額のうち、納付期限が到来してから1年超経過しているものが計上されています。

⑦ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる額について、過去 5 年間の収入済額と不能欠損額との割合に基づいて計算しています。

⑧ 現金預金

歳計現金のほかに、「財政調整基金」「減債基金」が含まれています。

⑨ 未収金

当年度の歳入として調定したものの、当該年度末においてまだ収入がないものを計上しています。

⑩ 回収不能見込額

「未収金」のうち回収不能となることが見込まれる額が計上されています。

[負債の部]

① 地方債

地方債のうち、平成26年度以降の償還予定額が計上されています。

② 退職手当引当金

当年度末において、特別職を含む全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。

③ 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成25年度の償還予定額を計上しています。

④ 賞与引当金

平成25年6月に支給される予定の賞与のうち、平成24年度の負担相当額が計上されています。

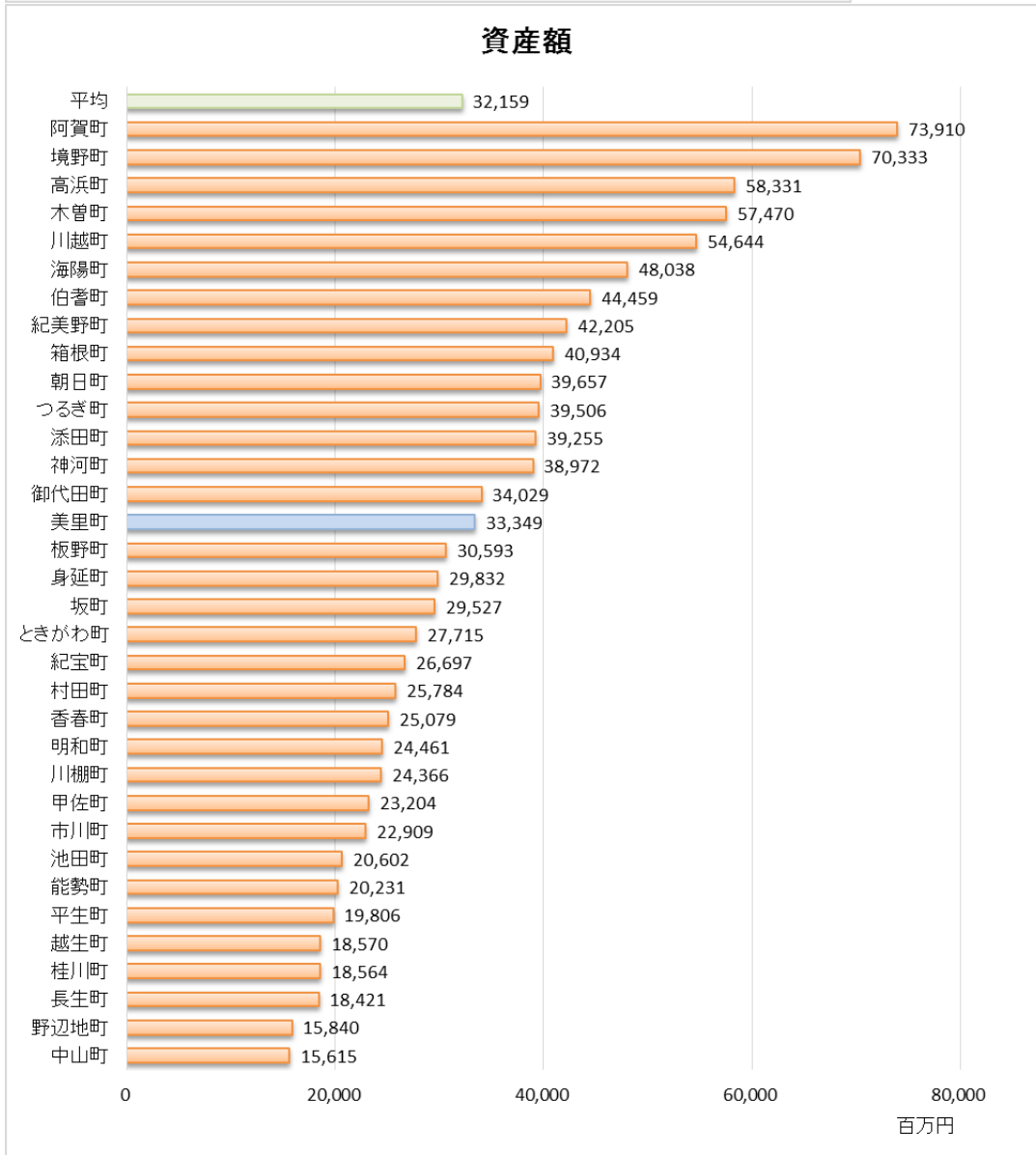
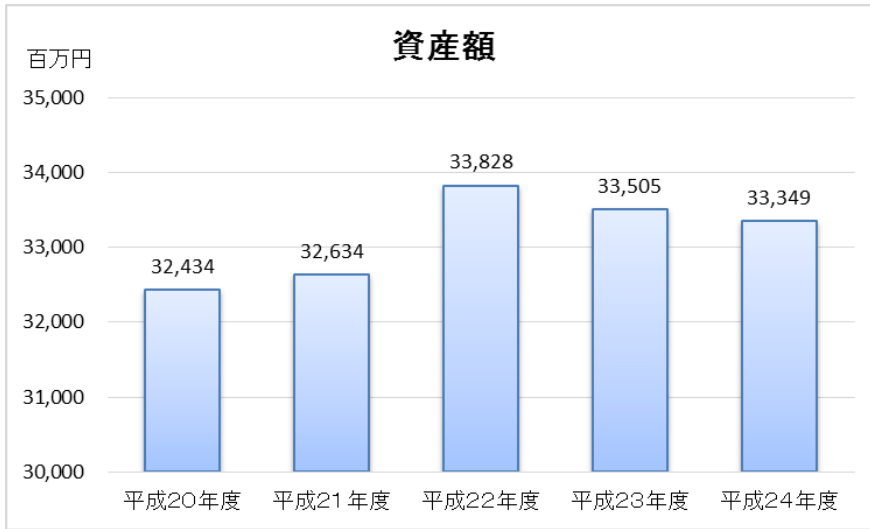
## 普通会計

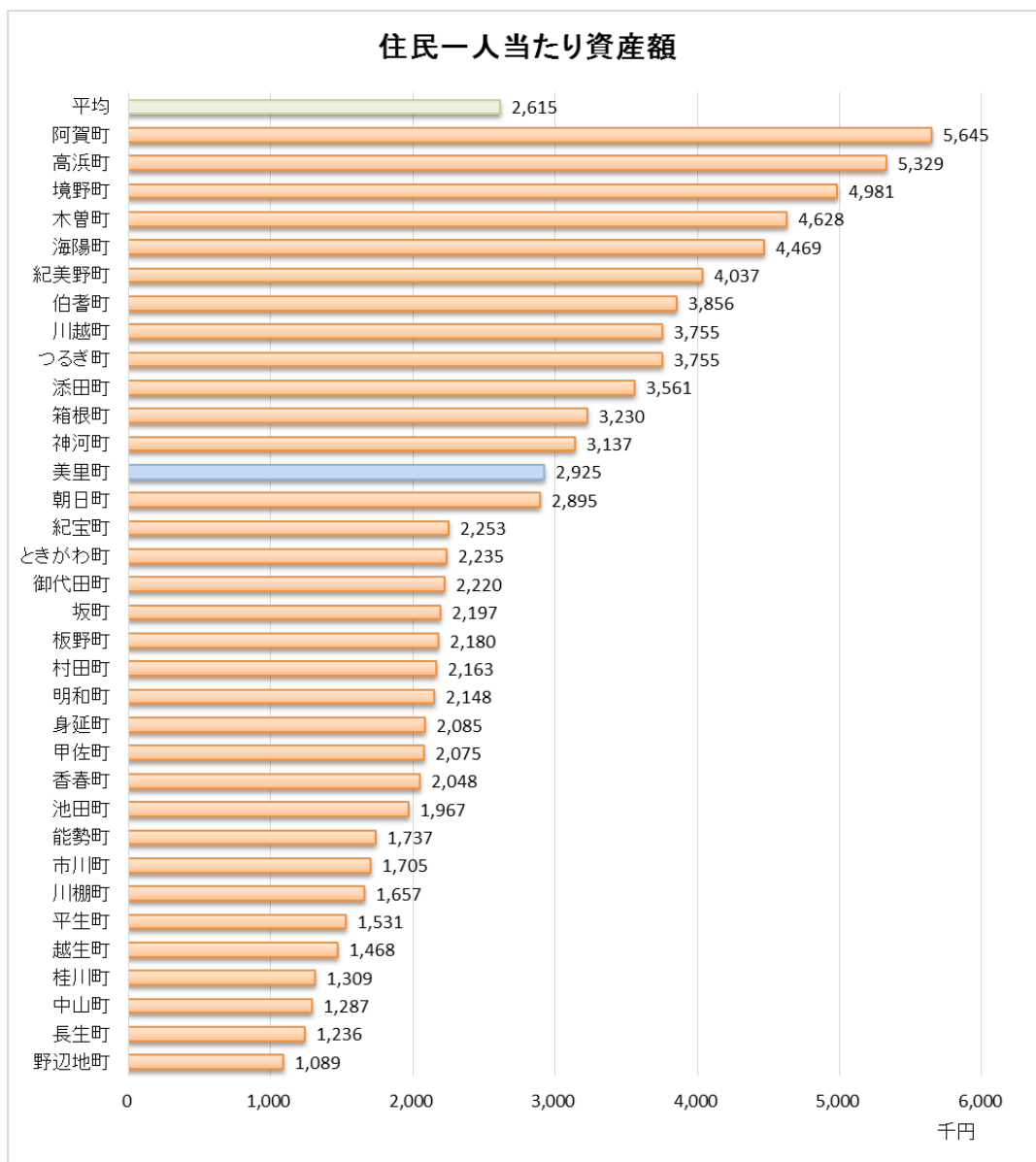
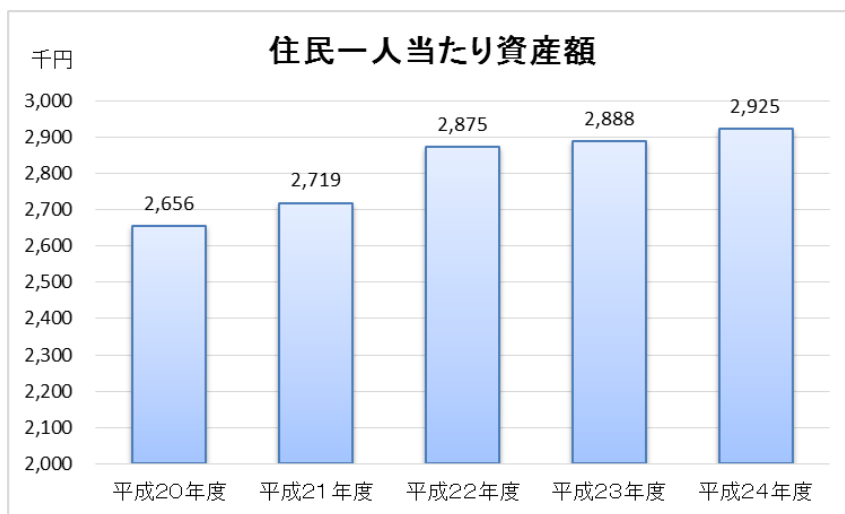
| 科目              | 平成22年度        | 構成比           | 平成23年度        | 構成比           | 平成24年度        | 構成比           | 前期からの増減額     | 住民一人当たり      |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| 【1・公共資産】        | 31,438        | 92.9%         | 30,860        | 92.1%         | 30,615        | 91.8%         | △ 245        | 2,685        |
| 1 有形固定資産        | 31,429        | 92.9%         | 30,842        | 92.1%         | 30,598        | 91.8%         | △ 244        | 2,683        |
| 2 売却可能資産        | 10            | 0.0%          | 18            | 0.1%          | 17            | 0.1%          | △ 1          | 2            |
| 【2・投資等】         | 599           | 1.8%          | 629           | 1.9%          | 636           | 1.9%          | 6            | 56           |
| 1 投資及び出資金       | 170           | 0.5%          | 170           | 0.5%          | 170           | 0.5%          | 0            | 15           |
| 2 貸付金           | 99            | 0.3%          | 89            | 0.3%          | 78            | 0.2%          | △ 11         | 7            |
| 3 基金等           | 296           | 0.9%          | 335           | 1.0%          | 355           | 1.1%          | 20           | 31           |
| 4 長期延滞債権        | 42            | 0.1%          | 43            | 0.1%          | 40            | 0.1%          | △ 3          | 4            |
| 5 回収不能見込額       | △ 8           | 0.0%          | △ 8           | 0.0%          | △ 8           | 0.0%          | 0            | △ 1          |
| 【3・流動資産】        | 1,791         | 5.3%          | 2,016         | 6.0%          | 2,098         | 6.3%          | 82           | 184          |
| 1 現金預金          | 1,779         | 5.3%          | 2,005         | 6.0%          | 2,087         | 6.3%          | 81           | 183          |
| 2 未収金           | 14            | 0.0%          | 13            | 0.0%          | 14            | 0.0%          | 1            | 1            |
| 3 回収不能見込額       | △ 2           | 0.0%          | △ 2           | 0.0%          | △ 2           | 0.0%          | △ 0          | △ 0          |
| <b>資産合計</b>     | <b>33,828</b> | <b>100.0%</b> | <b>33,505</b> | <b>100.0%</b> | <b>33,349</b> | <b>100.0%</b> | <b>△ 156</b> | <b>2,925</b> |
| 科目              | 平成22年度        | 構成比           | 平成23年度        | 構成比           | 平成24年度        | 構成比           | 前期からの増減額     | 住民一人当たり      |
| 【1・固定負債】        | 8,183         | 24.2%         | 7,859         | 23.5%         | 7,592         | 22.8%         | △ 267        | 666          |
| 1 地方債           | 6,886         | 20.4%         | 6,375         | 19.0%         | 6,130         | 18.4%         | △ 245        | 538          |
| 2 長期未払金         | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 3 退職手当引当金       | 1,296         | 3.8%          | 1,484         | 4.4%          | 1,462         | 4.4%          | △ 22         | 128          |
| 4 損失補償引当金       | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 【2・流動負債】        | 1,032         | 3.1%          | 1,045         | 3.1%          | 935           | 2.8%          | △ 110        | 82           |
| 1 翌年度償還予定地方債    | 973           | 2.9%          | 986           | 2.9%          | 880           | 2.6%          | △ 106        | 77           |
| 2 短期借入金         | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 3 未払金           | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 4 翌年度退職手当       | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 5 賞与引当金         | 59            | 0.2%          | 60            | 0.2%          | 55            | 0.2%          | △ 4          | 5            |
| <b>負債合計</b>     | <b>9,215</b>  | <b>27.2%</b>  | <b>8,904</b>  | <b>26.6%</b>  | <b>8,527</b>  | <b>25.6%</b>  | <b>△ 377</b> | <b>748</b>   |
| <b>純資産合計</b>    | <b>24,614</b> | <b>72.8%</b>  | <b>24,601</b> | <b>73.4%</b>  | <b>24,822</b> | <b>74.4%</b>  | <b>221</b>   | <b>2,177</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>33,828</b> | <b>100.0%</b> | <b>33,505</b> | <b>100.0%</b> | <b>33,349</b> | <b>100.0%</b> | <b>△ 156</b> | <b>2,925</b> |

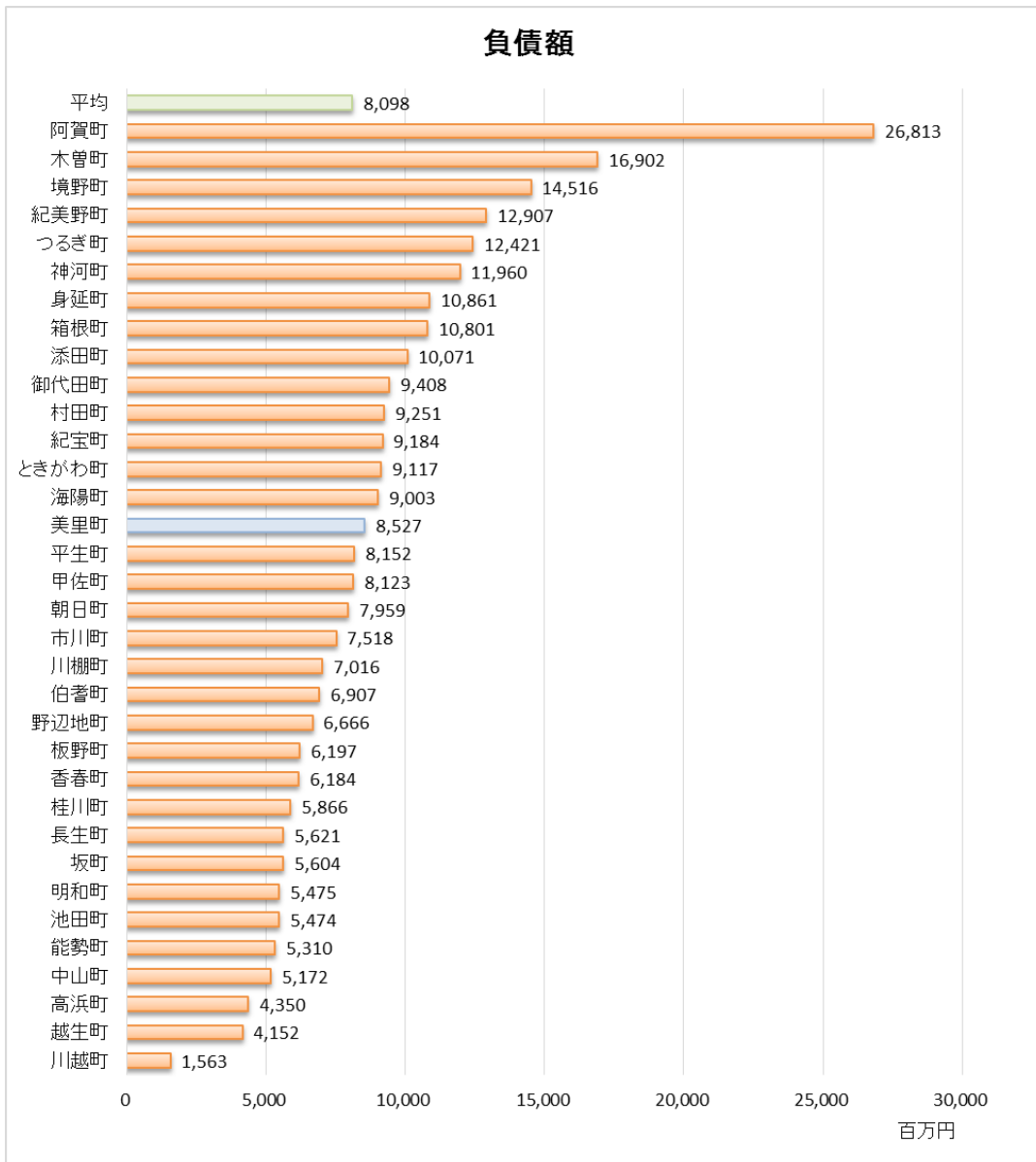
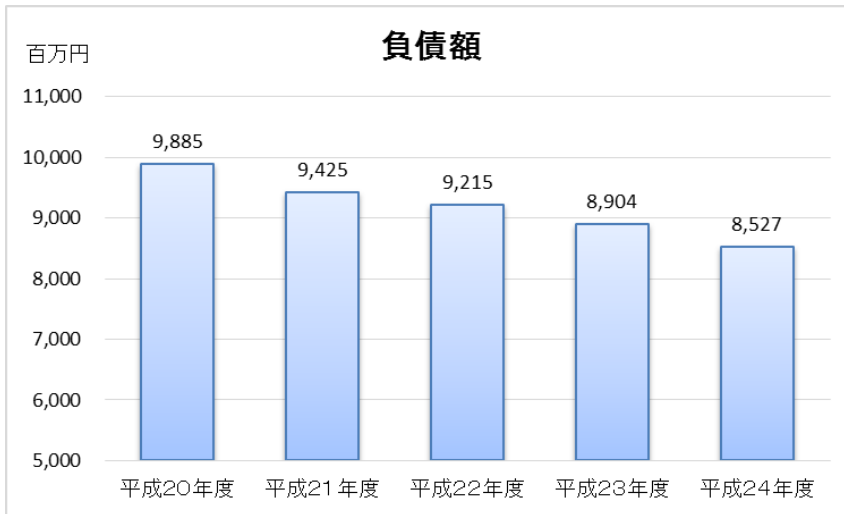
※人口は11,403人で算出しています。

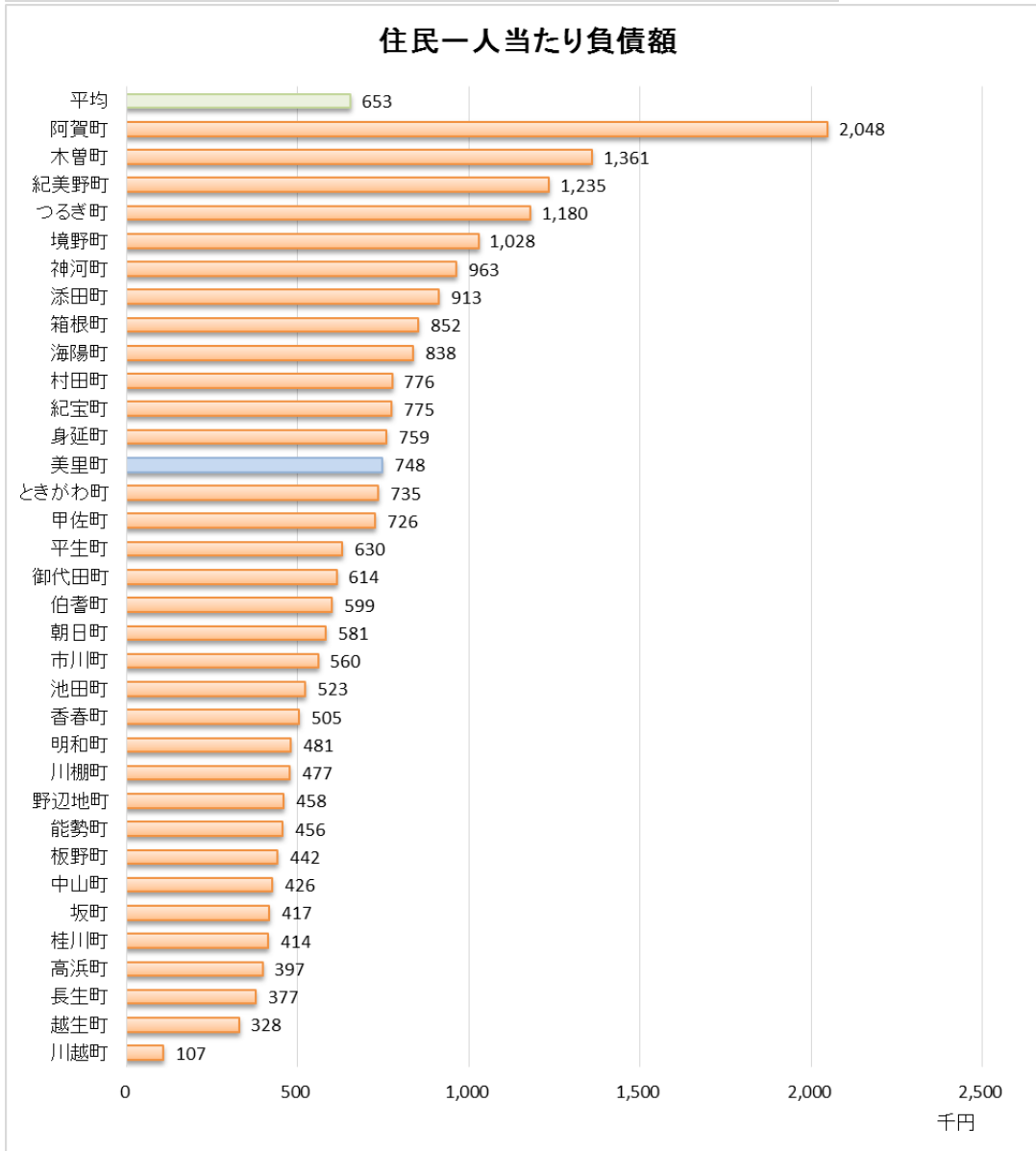
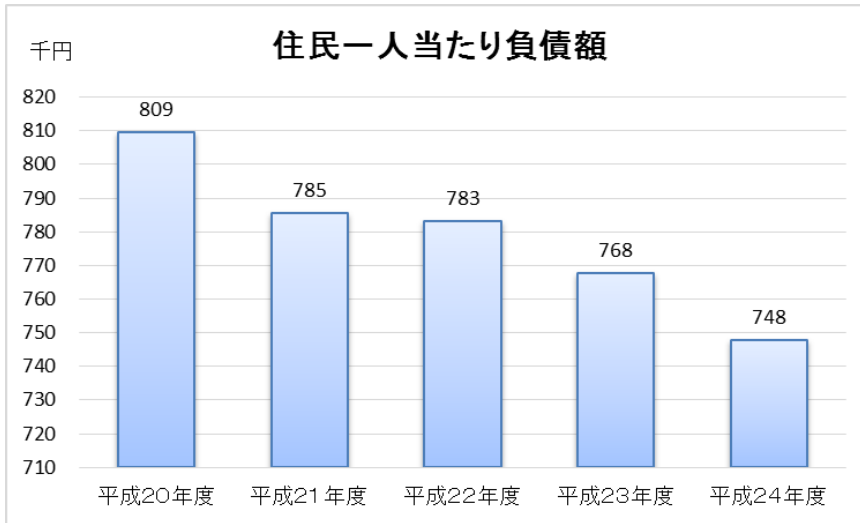
四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。

単位は、人口一人当たりの金額は千円、各年度のコ金・増減額は百万円となっています。









## 連結会計

| 科目              | 平成22年度        | 構成比           | 平成23年度        | 構成比           | 平成24年度        | 構成比           | 前期からの増減額     | 住民一人当たり      |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| 【1・公共資産】        | 36,417        | 92.2%         | 35,711        | 91.5%         | 35,346        | 91.2%         | △ 366        | 3,100        |
| 1 有形固定資産        | 36,408        | 92.2%         | 35,693        | 91.5%         | 35,328        | 91.1%         | △ 365        | 3,098        |
| 2 無形固定資産        | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 3 売却可能資産        | 10            | 0.0%          | 18            | 0.0%          | 17            | 0.0%          | △ 1          | 2            |
| 【2・投資等】         | 1,077         | 2.7%          | 1,072         | 2.7%          | 1,083         | 2.8%          | 11           | 95           |
| 1 投資及び出資金       | 156           | 0.4%          | 156           | 0.4%          | 156           | 0.4%          | 0            | 14           |
| 2 貸付金           | 99            | 0.3%          | 89            | 0.2%          | 78            | 0.2%          | △ 11         | 7            |
| 3 基金等           | 725           | 1.8%          | 724           | 1.9%          | 772           | 2.0%          | 48           | 68           |
| 4 長期延滞債権        | 121           | 0.3%          | 124           | 0.3%          | 100           | 0.3%          | △ 24         | 9            |
| 5 その他           | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 6 回収不能見込額       | △ 25          | -0.1%         | △ 21          | -0.1%         | △ 24          | -0.1%         | △ 3          | △ 2          |
| 【3・流動資産】        | 2,010         | 5.1%          | 2,229         | 5.7%          | 2,333         | 6.0%          | 104          | 205          |
| 1 現金預金          | 1,975         | 5.0%          | 2,196         | 5.6%          | 2,307         | 6.0%          | 112          | 202          |
| 2 未収金           | 35            | 0.1%          | 35            | 0.1%          | 32            | 0.1%          | △ 3          | 3            |
| 3 販売用不動産        | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 4 その他           | 3             | 0.0%          | 3             | 0.0%          | 2             | 0.0%          | △ 0          | 0            |
| 5 回収不能見込額       | △ 3           | 0.0%          | △ 5           | 0.0%          | △ 9           | 0.0%          | △ 4          | △ 1          |
| <b>資産合計</b>     | <b>39,504</b> | <b>100.0%</b> | <b>39,012</b> | <b>100.0%</b> | <b>38,761</b> | <b>100.0%</b> | <b>△ 251</b> | <b>3,399</b> |
| 科目              | 平成22年度        | 構成比           | 平成23年度        | 構成比           | 平成24年度        | 構成比           | 前期からの増減額     | 住民一人当たり      |
| 【1・固定負債】        | 10,154        | 25.7%         | 9,784         | 25.1%         | 9,447         | 24.4%         | △ 337        | 828          |
| 1 地方債           | 8,857         | 22.4%         | 8,191         | 21.0%         | 7,871         | 20.3%         | △ 320        | 690          |
| 2 長期未払金         | 0             | 0.0%          | 1             | 0.0%          | 4             | 0.0%          | 3            | 0            |
| 3 退職手当引当金       | 1,297         | 3.3%          | 1,593         | 4.1%          | 1,572         | 4.1%          | △ 21         | 138          |
| 4 その他           | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 【2・流動負債】        | 1,283         | 3.2%          | 1,259         | 3.2%          | 1,115         | 2.9%          | △ 144        | 98           |
| 1 翌年度償還予定地方債    | 1,197         | 3.0%          | 1,165         | 3.0%          | 1,026         | 2.6%          | △ 139        | 90           |
| 2 短期借入金         | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 3 未払金           | 14            | 0.0%          | 15            | 0.0%          | 14            | 0.0%          | △ 1          | 1            |
| 4 翌年度退職手当       | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0             | 0.0%          | 0            | 0            |
| 5 賞与引当金         | 63            | 0.2%          | 71            | 0.2%          | 66            | 0.2%          | △ 5          | 6            |
| 6 その他           | 9             | 0.0%          | 8             | 0.0%          | 8             | 0.0%          | 0            | 1            |
| <b>負債合計</b>     | <b>11,437</b> | <b>29.0%</b>  | <b>11,043</b> | <b>28.3%</b>  | <b>10,562</b> | <b>27.2%</b>  | <b>△ 481</b> | <b>926</b>   |
| <b>純資産合計</b>    | <b>28,067</b> | <b>71.0%</b>  | <b>27,969</b> | <b>71.7%</b>  | <b>28,199</b> | <b>72.8%</b>  | <b>230</b>   | <b>2,473</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>39,504</b> | <b>100.0%</b> | <b>39,012</b> | <b>100.0%</b> | <b>38,761</b> | <b>100.0%</b> | <b>△ 251</b> | <b>3,399</b> |

※人口は11,403人で算出しています。  
四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。  
単位は、人口一人当たりの金額は千円、各年度の金額・増減額は百万円となっています。

## ２ 行政コスト計算書（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

### 用語解説

- ① 人にかかるコスト……職員に対する給与や各種手当等にかかった１年間のコスト、退職手当費用や賞与引当金繰入など、資金が発生しない項目も含んでいる
- ② 物にかかるコスト……物件費、維持補修費、減価償却費などの、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコスト
- ③ 移転支出的なコスト……町民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業会計や下水道事業会計などに対する繰出金など、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコスト
- ④ その他のコスト……支払利息や回収不能見込計上額など、①～③に該当しないコスト
- ⑤ 業務収益……①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額、施設の使用料や保育所の負担金など

## 普通会計

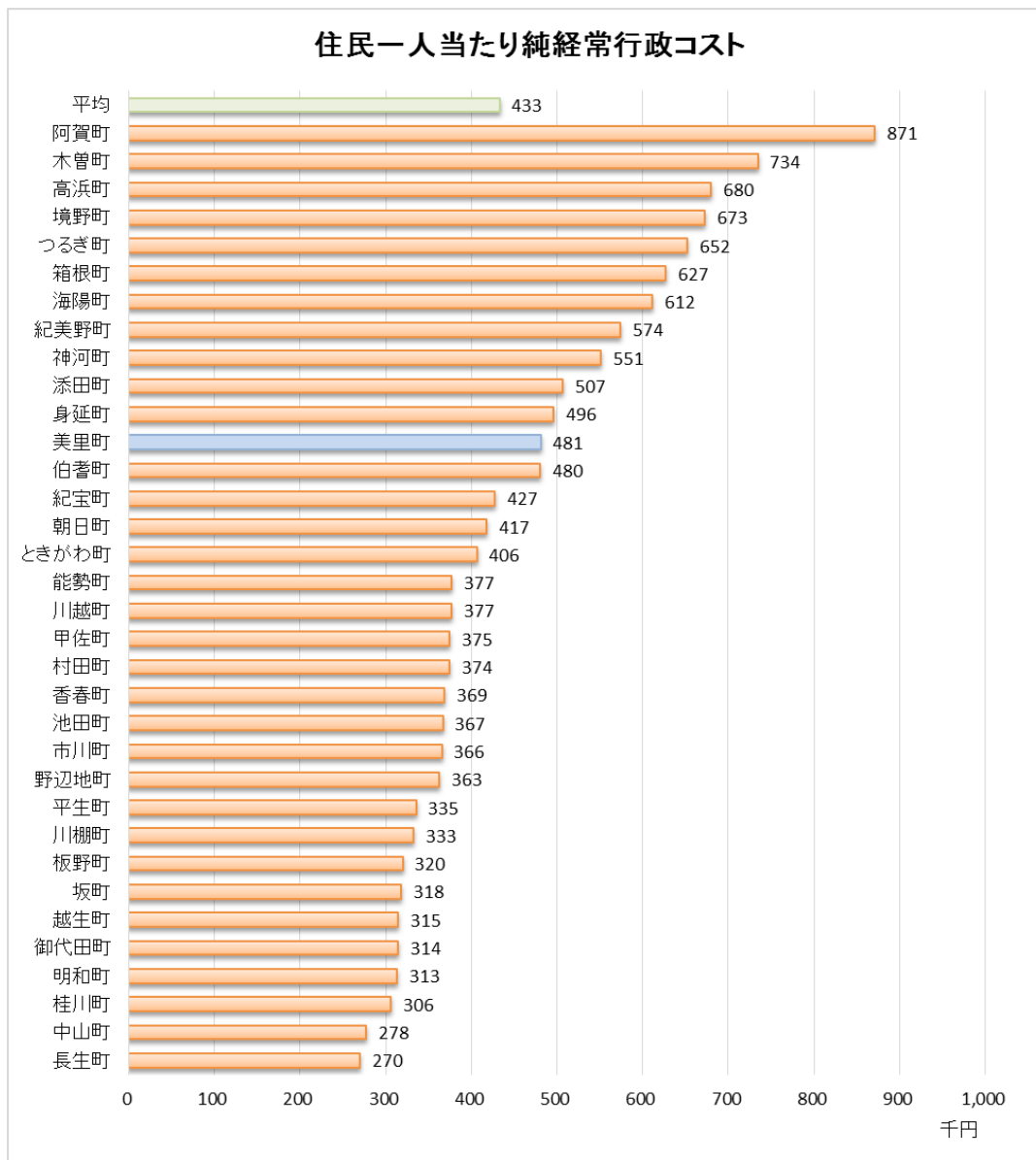
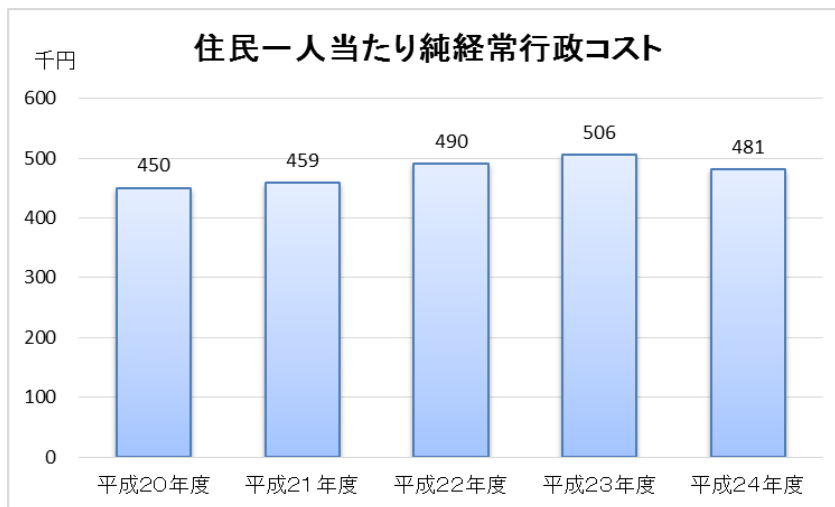
### 【目的別行政コスト計算書】

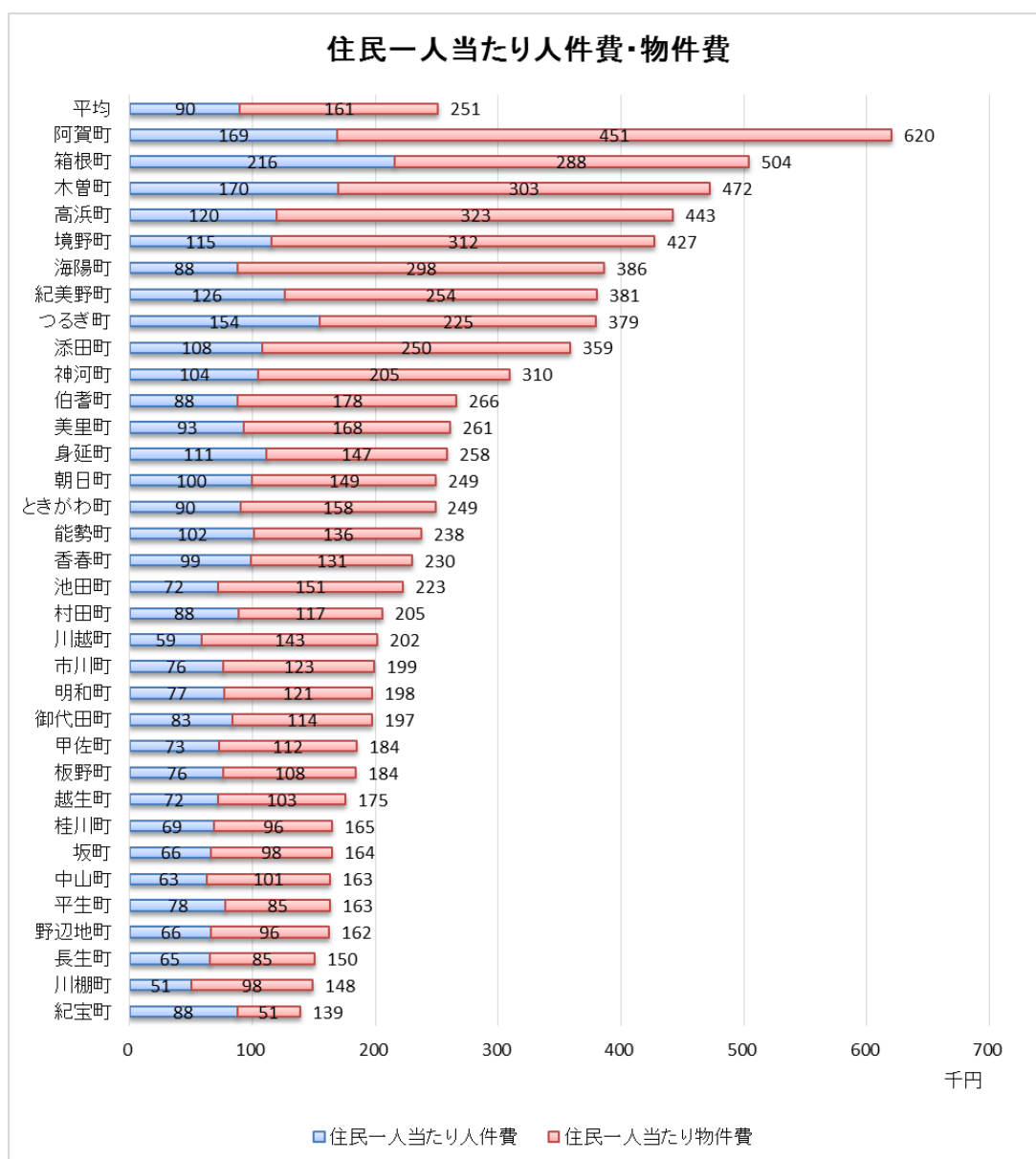
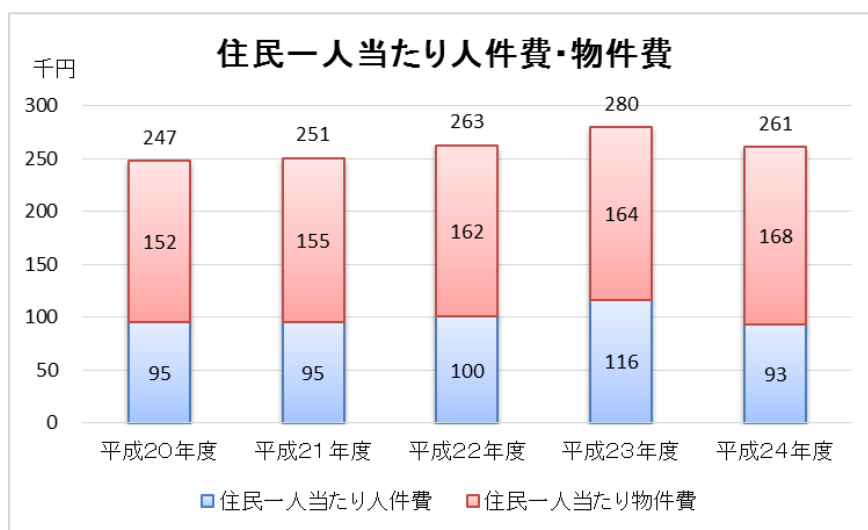
| 科目          | 平成22年度 | 構成比    | 平成23年度 | 構成比    | 平成24年度 | 構成比    | 前期からの増減額 | 住民一人当たり |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|
| 生活インフラ・国土保全 | 491    | 8.3%   | 511    | 8.6%   | 503    | 9.0%   | △ 8      | 44      |
| 教育          | 595    | 10.1%  | 649    | 10.9%  | 618    | 11.0%  | △ 31     | 54      |
| 福祉          | 1,822  | 31.0%  | 1,904  | 31.8%  | 1,784  | 31.9%  | △ 120    | 156     |
| 環境衛生        | 498    | 8.5%   | 525    | 8.8%   | 515    | 9.2%   | △ 9      | 45      |
| 産業振興        | 1,072  | 18.2%  | 877    | 14.7%  | 834    | 14.9%  | △ 43     | 73      |
| 消防          | 267    | 4.5%   | 285    | 4.8%   | 253    | 4.5%   | △ 33     | 22      |
| 総務          | 955    | 16.2%  | 1,005  | 16.8%  | 907    | 16.2%  | △ 98     | 80      |
| その他         | 188    | 3.2%   | 223    | 3.7%   | 185    | 3.3%   | △ 38     | 16      |
| 経常行政コスト     | 5,886  | 100.0% | 5,980  | 100.0% | 5,599  | 100.0% | △ 381    | 491     |

### 【性質別行政コスト計算書】

| 科目                       | 平成22年度 | 構成比    | 平成23年度 | 構成比    | 平成24年度 | 構成比    | 前期からの増減額 | 住民一人当たり |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|
| 人にかかるコスト<br>(人件費等)       | 1,178  | 20.0%  | 1,342  | 22.4%  | 1,060  | 18.9%  | △ 282    | 93      |
| 物にかかるコスト<br>(物件費・減価償却費等) | 1,911  | 32.5%  | 1,907  | 31.9%  | 1,912  | 34.2%  | 6        | 168     |
| 移転的なコスト<br>(扶助費・補助金等)    | 2,684  | 45.6%  | 2,620  | 43.8%  | 2,525  | 45.1%  | △ 95     | 221     |
| その他のコスト                  | 113    | 1.9%   | 111    | 1.9%   | 102    | 1.8%   | △ 9      | 9       |
| 経常行政コスト(A)               | 5,886  | 100.0% | 5,980  | 100.0% | 5,599  | 100.0% | △ 381    | 491     |
| 経常収益<br>(使用料・手数料等)(B)    | 119    |        | 111    |        | 114    |        | 3        | 10      |
| 純経常行政コスト(A)－(B)          | 5,767  |        | 5,869  |        | 5,485  |        | △ 384    | 481     |
| 受益者負担比率(B/A)             | 2.02%  |        | 1.86%  |        | 2.04%  |        |          |         |

※人口は11,403人で算出しています。  
四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。  
単位は、人口一人当たりの金額は千円、各年度の金額・増減額は百万円となっています。





## 連結会計

### 【目的別行政コスト計算書】

| 科目          | 平成22年度 | 構成比    | 平成23年度 | 構成比    | 平成24年度 | 構成比    | 前期からの増減額 | 住民一人当たり |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|
| 生活インフラ・国土保全 | 491    | 4.5%   | 511    | 4.6%   | 503    | 4.7%   | △ 8      | 44      |
| 教育          | 595    | 5.5%   | 649    | 5.8%   | 618    | 5.7%   | △ 31     | 54      |
| 福祉          | 6,336  | 58.6%  | 6,595  | 59.1%  | 6,565  | 61.0%  | △ 30     | 576     |
| 環境衛生        | 671    | 6.2%   | 696    | 6.2%   | 670    | 6.2%   | △ 26     | 59      |
| 産業振興        | 1,257  | 11.6%  | 1,036  | 9.3%   | 985    | 9.2%   | △ 51     | 86      |
| 消防          | 262    | 2.4%   | 397    | 3.6%   | 246    | 2.3%   | △ 151    | 22      |
| 総務          | 968    | 9.0%   | 1,000  | 9.0%   | 919    | 8.5%   | △ 81     | 81      |
| その他         | 238    | 2.2%   | 270    | 2.4%   | 259    | 2.4%   | △ 11     | 23      |
| 経常行政コスト     | 10,819 | 100.0% | 11,154 | 100.0% | 10,765 | 100.0% | △ 389    | 944     |

### 【性質別行政コスト計算書】

| 科目                       | 平成22年度 | 構成比    | 平成23年度 | 構成比    | 平成24年度 | 構成比    | 前期からの増減額 | 住民一人当たり |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|
| 人にかかるコスト<br>(人件費等)       | 1,552  | 14.3%  | 1,823  | 16.3%  | 1,391  | 12.9%  | △ 432    | 122     |
| 物にかかるコスト<br>(物件費・減価償却費等) | 2,503  | 23.1%  | 2,512  | 22.5%  | 2,503  | 23.3%  | △ 9      | 220     |
| 移転的なコスト<br>(扶助費・補助金等)    | 6,469  | 59.8%  | 6,539  | 58.6%  | 6,571  | 61.0%  | 32       | 576     |
| その他のコスト                  | 295    | 2.7%   | 281    | 2.5%   | 300    | 2.8%   | 19       | 26      |
| 経常行政コスト(A)               | 10,819 | 100.0% | 11,154 | 100.0% | 10,765 | 100.0% | △ 389    | 944     |
| 経常収益<br>(使用料・手数料等)(B)    | 2,921  |        | 3,006  |        | 3,038  |        | 32       | 266     |
| 純経常行政コスト(A)－(B)          | 7,897  |        | 8,149  |        | 7,727  |        | △ 421    | 678     |
| 受益者負担比率(B/A)             | 27.00% |        | 26.95% |        | 28.22% |        |          |         |

※人口は11,403人で算出しています。  
四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。  
単位は、人口一人当たりの金額は千円、各年度のコスト・増減額は百万円となっています。

### 3 純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」がマイナス要因として計上され、それに対する財源の調達として税收や地方交付税、国県支出金等が、本表のプラス要因で計上されています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損益に関しましても、この純資産変動計算書の中で計上されます。

#### 用語解説

- ① 純経常行政コスト……行政コスト計算書の「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した額
- ② その他行政コスト充当財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金、土地などの財産の貸付収入、雑収入（雑入）などの額
- ③ 補助金等受入……国、県からの補助金の額
- ④ 臨時損益……災害復旧事業費や、公共資産の売却損益など、臨時的な要因によるコストや収入
- ⑤ その他……売却可能資産の再評価に伴う損益など、行政コスト計算書、及び純資産変動計算書のどこにも属さない損益の額

## 【普通会計】

(単位: 百万円)

| 科目           | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 前期からの<br>増減額 |
|--------------|---------|---------|---------|--------------|
| 期首純資産残高      | 23,209  | 24,614  | 24,601  | △ 12         |
| 純経常行政コスト     | △ 5,767 | △ 5,869 | △ 5,485 | 384          |
| 一般財源         | 4,596   | 4,690   | 4,632   | △ 58         |
| 税収           | 861     | 853     | 850     | △ 2          |
| 地方交付税        | 3,412   | 3,469   | 3,461   | △ 8          |
| その他行政コスト充当財源 | 323     | 369     | 321     | △ 48         |
| 補助金等受入       | 2,643   | 1,257   | 1,166   | △ 91         |
| 臨時損益         | △ 66    | △ 99    | △ 92    | 7            |
| その他(評価差額等)   | 0       | 8       | △ 0     | △ 8          |
| 期末純資産残高      | 24,614  | 24,601  | 24,822  | 221          |

## 【連結】

(単位: 百万円)

| 科目           | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 前期からの<br>増減額 |
|--------------|---------|---------|---------|--------------|
| 期首純資産残高      | 23,209  | 28,067  | 27,969  | △ 98         |
| 純経常行政コスト     | △ 5,767 | △ 8,149 | △ 7,727 | 421          |
| 一般財源         | 4,596   | 4,696   | 4,690   | △ 6          |
| 税収           | 861     | 853     | 850     | △ 2          |
| 地方交付税        | 3,412   | 3,469   | 3,461   | △ 8          |
| その他行政コスト充当財源 | 323     | 374     | 379     | 5            |
| 補助金等受入       | 2,643   | 3,447   | 3,382   | △ 65         |
| 臨時損益         | △ 66    | △ 99    | △ 92    | 7            |
| その他          | 0       | 7       | △ 23    | △ 29         |
| 期末純資産残高      | 24,614  | 27,969  | 28,199  | 230          |

四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。

#### 4 資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出が計上されています。資本的収支は、資産形成に関する支出と、当該支出の財源となった収入が計上されています。財務的支出とは、地方債等の償還や特定目的基金の積立などに関する支出と、当該支出の財源となった収入が計上されています。

【普通会計】

（単位：百万円）

| 科目              | 平成22年度     | 平成23年度     | 平成24年度     |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 経常的収支額          | 2,034      | 1,783      | 1,763      |
| 経常的支出           | 4,282      | 4,283      | 4,111      |
| 経常的収入           | 6,315      | 6,067      | 5,873      |
| 公共資産整備収支額       | △ 738      | △ 446      | △ 506      |
| 公共資産整備支出        | 2,496      | 902        | 1,203      |
| 公共資産整備収入        | 1,758      | 456        | 697        |
| 投資・財務的収支額       | △ 1,616    | △ 1,334    | △ 1,294    |
| 投資・財務的支出        | 1,685      | 1,376      | 1,331      |
| 投資・財務的収入        | 69         | 42         | 37         |
| 当年度歳計現金増減額      | △ 320      | 3          | △ 38       |
| 期首歳計現金残高        | 579        | 258        | 262        |
| <b>期末歳計現金残高</b> | <b>258</b> | <b>262</b> | <b>224</b> |

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

|                |            |            |              |
|----------------|------------|------------|--------------|
| 収入総額           | 8,142      | 6,564      | 6,608        |
| 地方債発行額         | △ 723      | △ 474      | △ 635        |
| 財政調整基金等取崩額     | △ 10       | 0          | 0            |
| 支出総額           | △ 8,462    | △ 6,561    | △ 6,645      |
| 地方債元利償還額       | 1,058      | 973        | 96           |
| 財政調整基金等積立額     | 503        | 223        | 119          |
| <b>基礎的財政収支</b> | <b>508</b> | <b>725</b> | <b>△ 458</b> |

四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【連結会計】

(単位:百万円)

| 科目              | 平成22年度       | 平成23年度       | 平成24年度       |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常的収支額          | 2,084        | 1,883        | 1,864        |
| 経常的支出           | 9,131        | 9,215        | 9,198        |
| 経常的収入           | 11,215       | 11,097       | 11,062       |
| 公共資産整備収支額       | △ 751        | △ 482        | △ 521        |
| 公共資産整備支出        | 2,609        | 983          | 1,305        |
| 公共資産整備収入        | 1,858        | 501          | 784          |
| 投資・財務的収支額       | △ 1,219      | △ 1,181      | △ 1,230      |
| 投資・財務的支出        | 1,306        | 1,271        | 1,318        |
| 投資・財務的収入        | 87           | 90           | 88           |
| 当年度歳計現金増減額      | 113          | 220          | 113          |
| 期首歳計現金残高        | 1,862        | 1,975        | 2,196        |
| 経費負担割合変更に伴う差額   | △ 0          | 1            | △ 1          |
| <b>期末歳計現金残高</b> | <b>1,975</b> | <b>2,196</b> | <b>2,307</b> |

四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### Ⅲ 財務書類からわかること

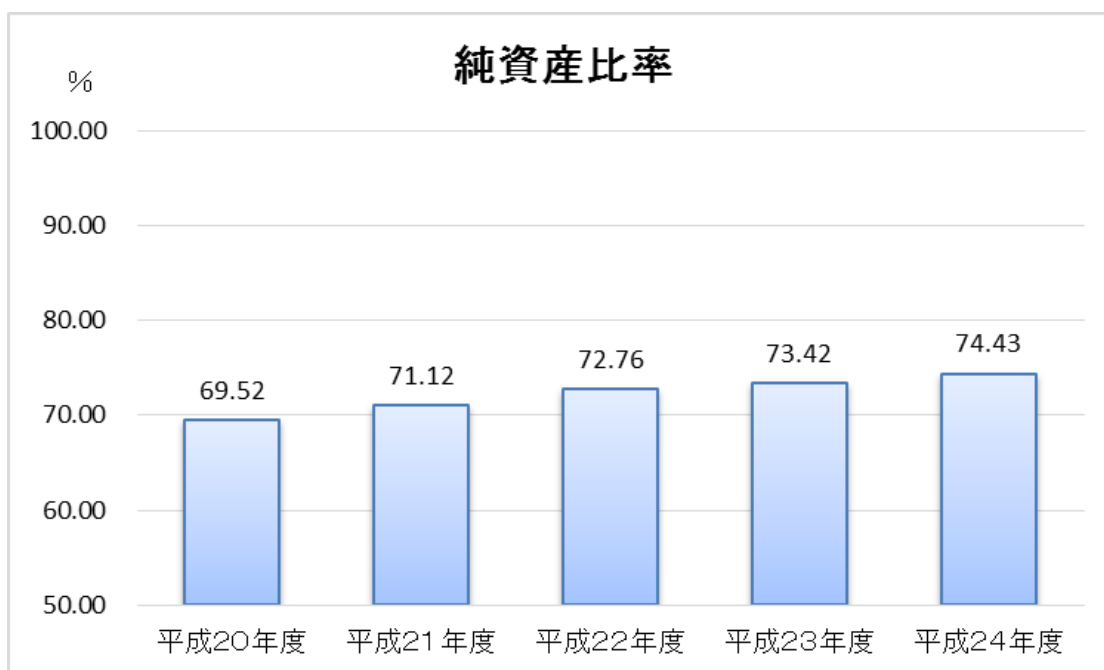
#### 1 財務書類を使用した分析

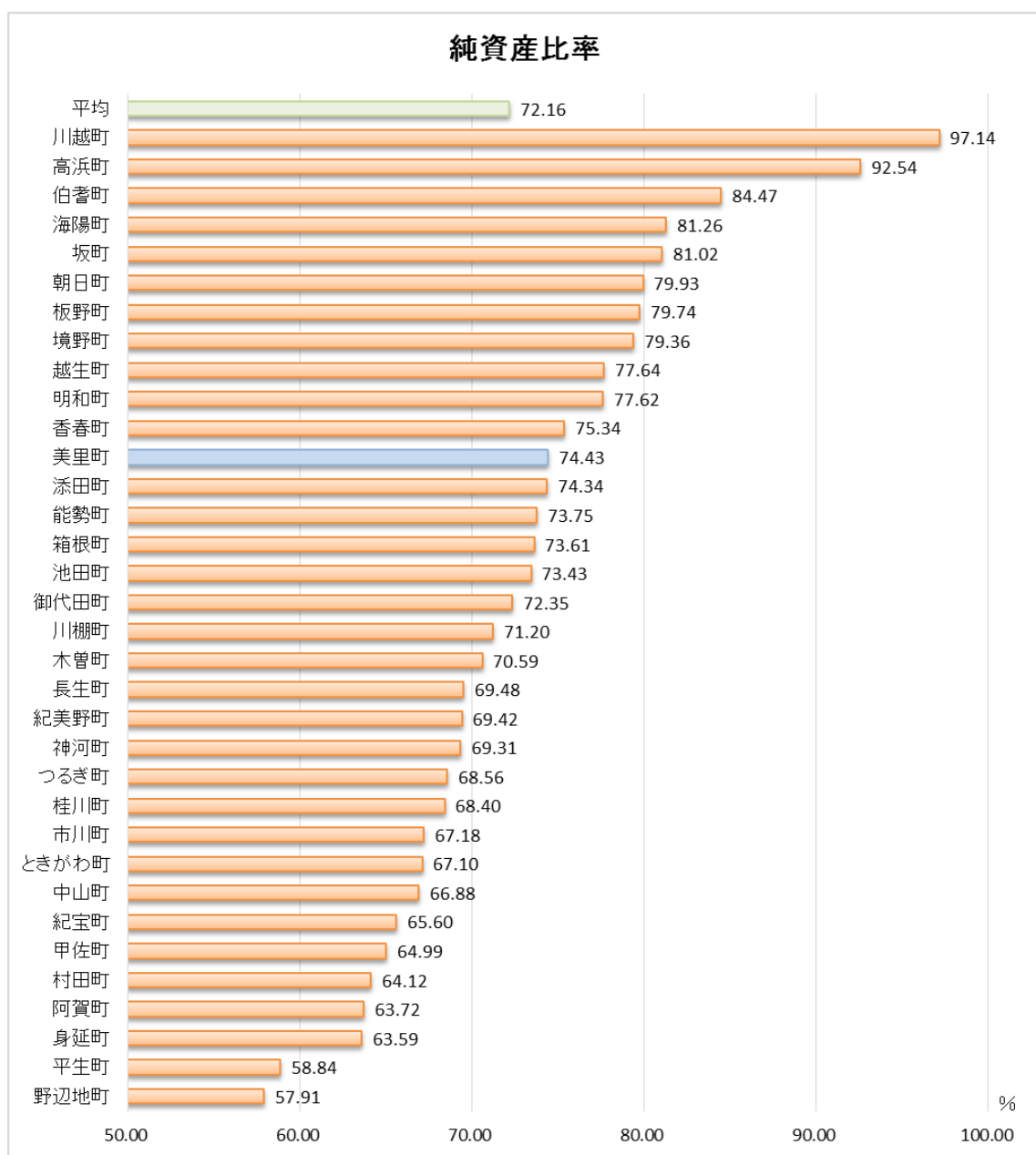
##### ① 純資産比率

「資産合計」のうち、今後負担の生じない純資産の割合を示します。民間企業において財務の安定をはかる指標として用いられる自己資本比率に該当します。

経年比較でみていきますと、平成20年度決算から毎年約1～2ポイントずつ上昇しています。これは、単純に貸借対照表上での財政として見てみるとよくなっていることが伺えます。これは、資産に対する負債の割合も減少していると捉えることもできます。

他団体との比較でみてみましても、平均の72.16%よりも2.27ポイント高い、74.43%となっています。





## ② 資産老朽化比率

有形固定資産の中で、土地を除く減価償却対象の資産についてどの程度償却したか（どのくらい価値が下がったか、または古くなったか）を表したものです。これが100%に近づくにつれ、老朽化が進んでいるといえます。

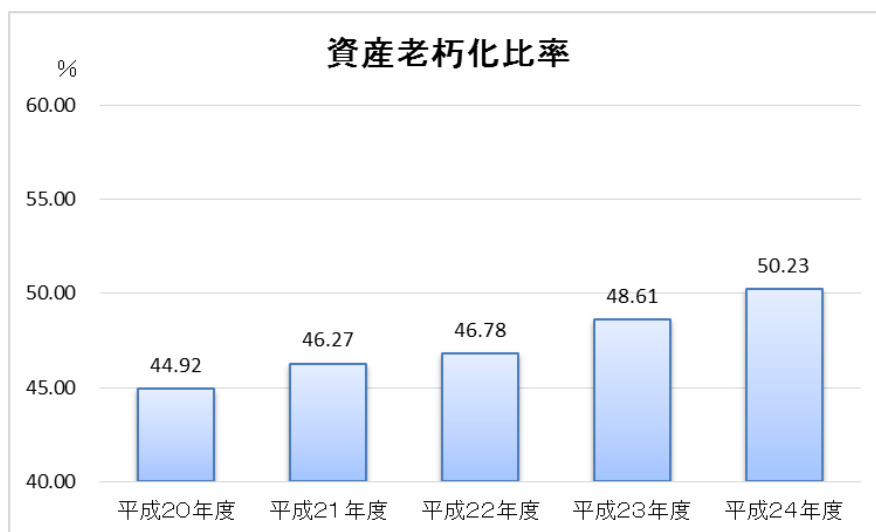
経年比較でみていきますと、毎年約1～2ポイント増加しており、資産老朽化が進んでいると考えることができます。今後はこれらのうち、耐用年数が過ぎた資産や老朽化がひどく進んでいる資産を特定し、更新に関しての検討が必要になってくると考えられます。

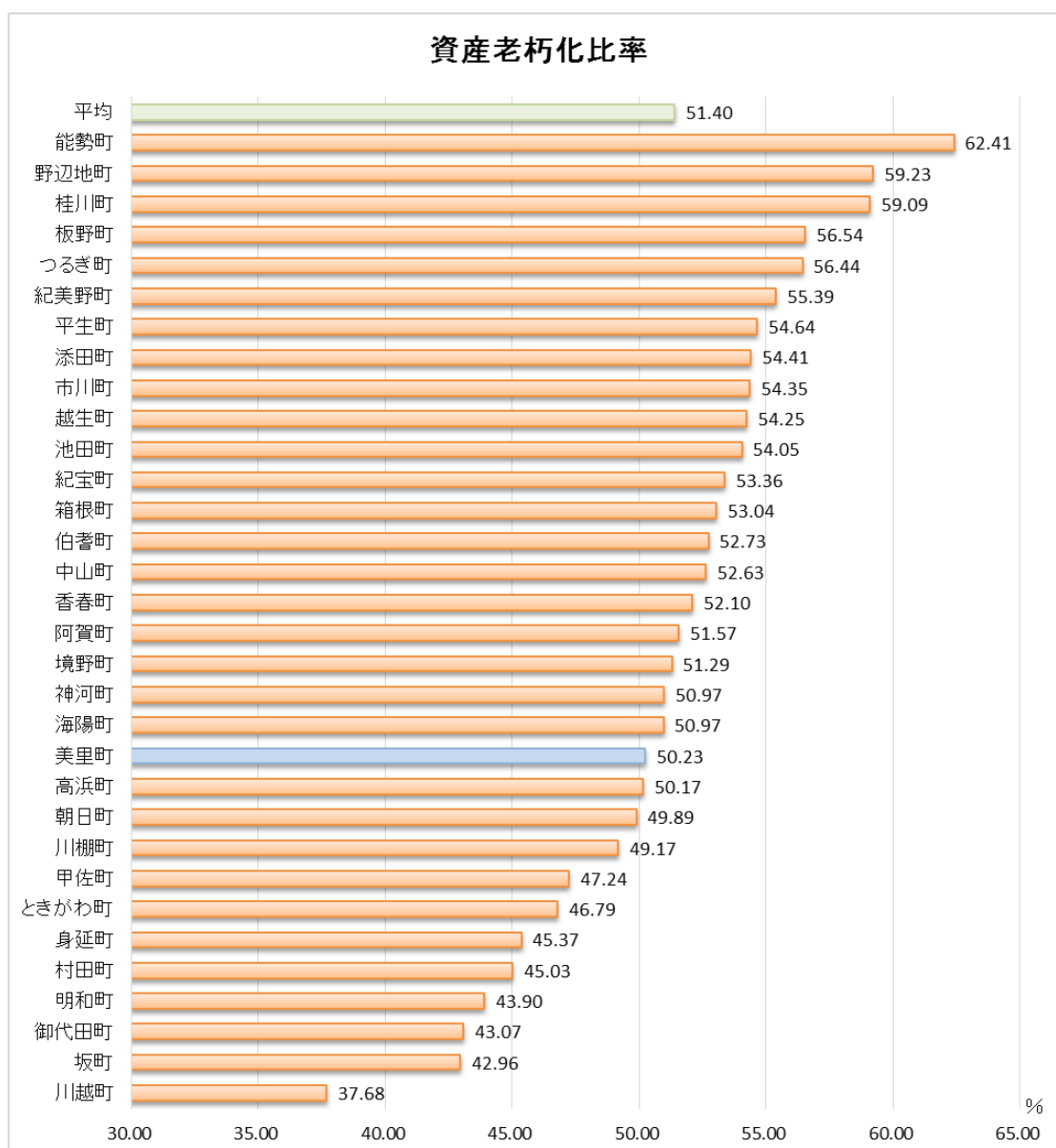
他団体との比較では、平均に近い数字となっており、ひどく老朽化が進んでいるというわけではありませんが、今後は維持管理にかかるコストなどを計算していく必要がでてくる可能性はあるかもしれません。

《平成24年度・普通会計》

（単位：千円）

| 行政目的         | 償却資産取得額    | 減価償却累計額    | 資産老朽化比率 |       |       |
|--------------|------------|------------|---------|-------|-------|
|              |            |            | H24     | H23   | H22   |
| ①生活インフラ・国土保全 | 18,754,662 | 7,678,199  | 40.9%   | 39.8% | 38.3% |
| ②教育          | 8,838,790  | 3,233,572  | 36.6%   | 35.2% | 33.6% |
| ③福祉          | 1,696,903  | 1,069,015  | 63.0%   | 59.2% | 55.5% |
| ④環境衛生        | 170,137    | 109,770    | 64.5%   | 61.5% | 58.3% |
| ⑤産業振興        | 18,320,017 | 11,903,466 | 65.0%   | 63.2% | 61.4% |
| ⑥消防          | 854,406    | 690,714    | 80.8%   | 75.9% | 71.1% |
| ⑦総務          | 5,688,077  | 2,600,050  | 45.7%   | 43.5% | 41.0% |
| 有形固定資産合計     | 54,322,992 | 27,284,786 | 50.2%   | 48.6% | 46.8% |





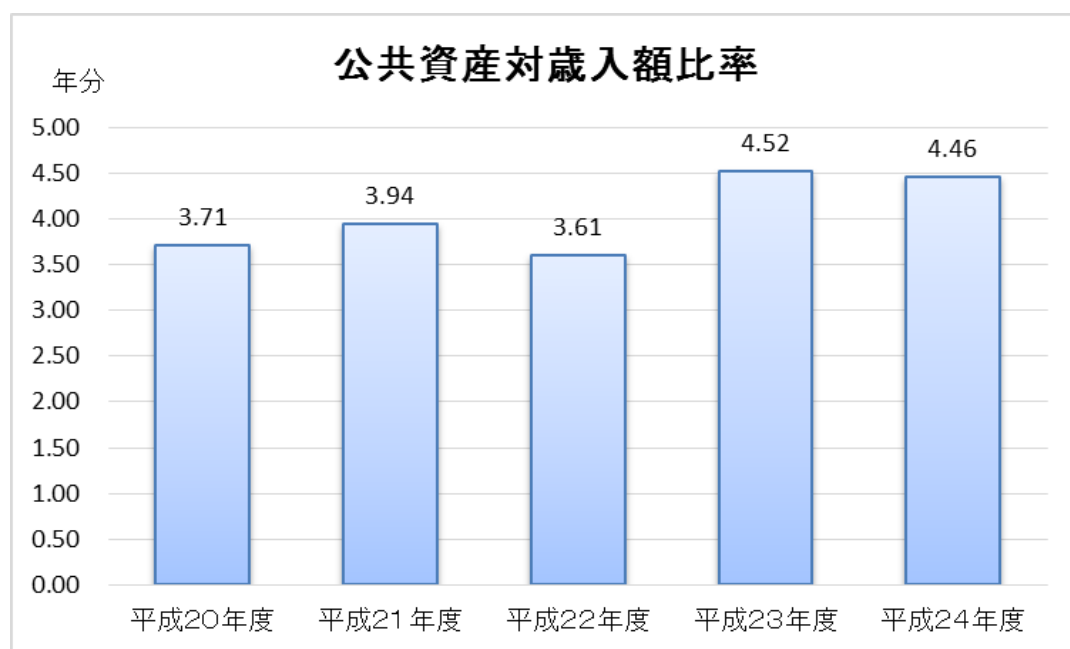
### ③ 歳入額対公共資産比率

「公共資産」(貸借対照表)が「歳入合計」(決算書の歳入額)の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。これが高いほど、ストックとしての公共資産の整備が進んでいるといえますが、同時に維持負担も大きいものとなると考えられます。

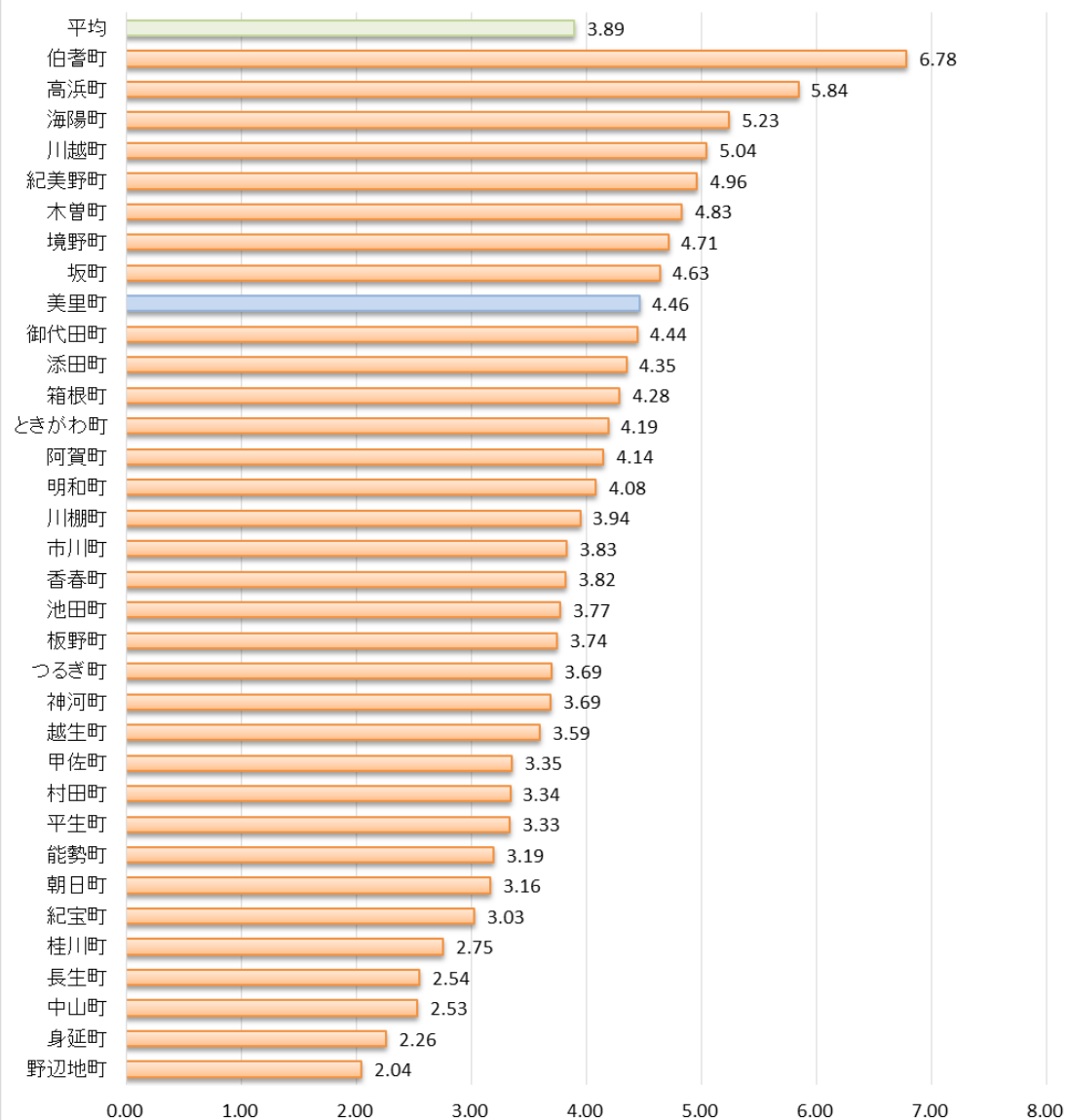
経年比較では、歳入額が毎年異なることもありますが、大体3.5～4.5年分となっています。

他団体の平均は3.89年となっており、平成24年度の数字は平均よりも高くなっています。ただし、先ほどの3.5～4.5年分の中で推移していることを考えたところで数年間通してみると、特別高くも低くもないという状態であるとい

えると思います。



## 公共資産対歳入額比率

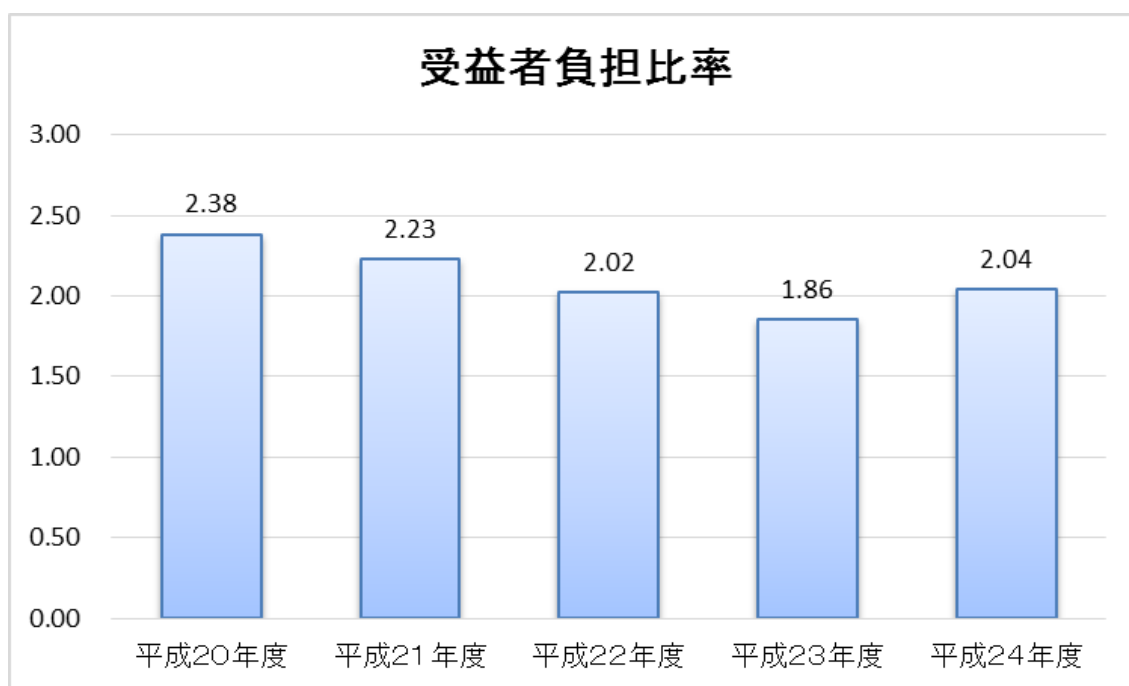


#### ④ 受益者負担比率

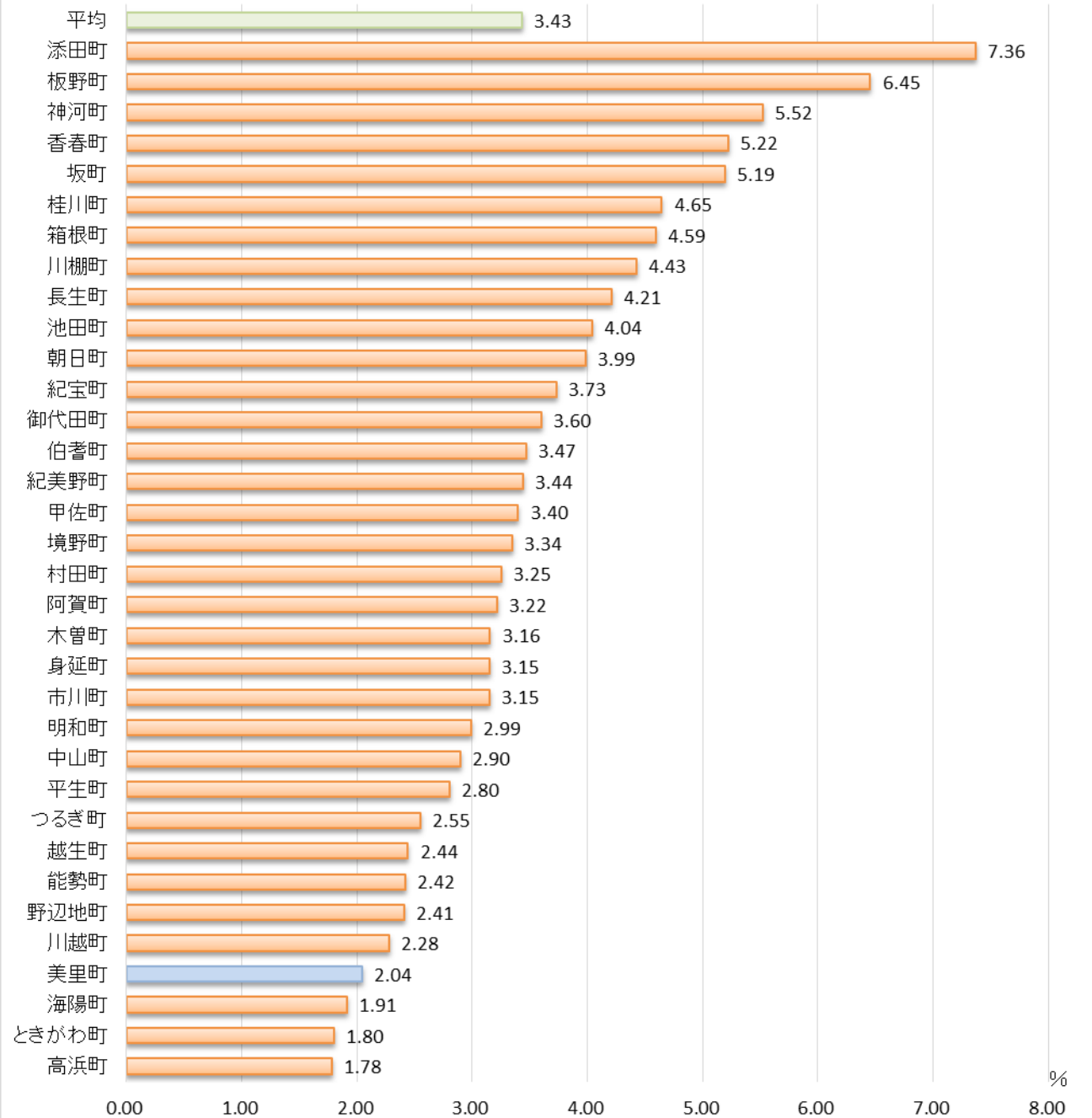
行政サービスでは、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料として町民などが支払っています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と経常行政コストとの割合を受益者負担比率といいます。

経年比較でみてみますと、平成24年度は上昇しています。これは分母となる経常行政コストの額が前年度より減少していることが主な原因と考えられます。

他団体との比較でみてみますと、平均の3.43%よりも大きく下回っています。これは、住民側からみると、少ない負担で多くの行政サービスを受けているといえると思いますが、町からみると、自主財源の1つがほかの団体よりも少額であるともいえます。今後、町がどのような方向に進みたいかを検討するための1つの材料として捉えてください。



## 受益者負担比率



他団体比較対象団体

| 自治体名  | 都道府県 | 年度  | 人口    | 基準モデル |
|-------|------|-----|-------|-------|
| 野辺地町  | 青森県  |     | 14550 |       |
| 村田町   | 宮城県  | H23 | 11923 |       |
| 中山町   | 山形県  | H23 | 12134 |       |
| 明和町   | 群馬県  | H23 | 11387 |       |
| 越生町   | 埼玉県  | H23 | 12646 |       |
| ときがわ町 | 埼玉県  |     | 12403 |       |
| 長生町   | 千葉県  | H23 | 14900 |       |
| 山北町   | 神奈川県 | H23 | 11767 | ○     |
| 箱根町   | 神奈川県 |     | 12675 |       |
| 阿賀町   | 新潟県  |     | 13093 |       |
| 朝日町   | 富山県  | H23 | 13698 |       |
| 高浜町   | 福井県  | H23 | 10946 |       |
| 身延町   | 山梨県  |     | 14308 |       |
| 御代田町  | 長野県  |     | 15329 |       |
| 木曽町   | 長野県  |     | 12419 |       |
| 池田町   | 長野県  |     | 10472 |       |
| 川越町   | 三重県  |     | 14552 |       |
| 紀宝町   | 三重県  |     | 11851 |       |
| 能勢町   | 大阪府  |     | 11646 |       |
| 太子町   | 兵庫県  |     | 34681 |       |
| 神河町   | 兵庫県  |     | 12424 |       |
| 市川町   | 兵庫県  | H23 | 13433 |       |
| 紀美野町  | 和歌山県 | H23 | 10454 |       |
| 伯耆町   | 鳥取県  |     | 11529 |       |
| 境野町   | 岡山県  | H23 | 14121 |       |
| 坂町    | 広島県  |     | 13442 |       |
| 平生町   | 山口県  |     | 12940 |       |
| 海陽町   | 徳島県  | H23 | 10748 |       |
| 板野町   | 徳島県  |     | 14033 |       |
| つるぎ町  | 徳島県  |     | 10522 |       |
| 添田町   | 福岡県  |     | 11025 |       |
| 香春町   | 福岡県  | H23 | 12246 |       |
| 桂川町   | 福岡県  |     | 14184 |       |
| 佐々町   | 長崎県  | H23 | 13786 | ○     |
| 川棚町   | 長崎県  |     | 14709 |       |
| 甲佐町   | 熊本県  | H23 | 11181 |       |
| 美里町   |      |     | 11403 |       |

基準モデルを採用している団体は今回の他団体比較対象から除いています。  
 年度がH23となっている団体は、平成23年度決算分の金額を採用しています。

## IV 特別会計の財務書類

### ① 簡易水道事業特別会計

#### 【貸借対照表】

| 科目           | 平成21年度    | 構成比    | 平成22年度    | 構成比    | 平成23年度    | 構成比    | 平成24年度    | 構成比    | 前期からの増減額 |
|--------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|----------|
| 【1・公共資産】     | 3,323,285 | 99.8%  | 3,210,172 | 99.8%  | 3,093,426 | 99.9%  | 3,009,009 | 99.9%  | △ 84,417 |
| 1 有形固定資産     | 3,323,285 | 99.8%  | 3,210,172 | 99.8%  | 3,093,426 | 99.9%  | 3,009,009 | 99.9%  | △ 84,417 |
| 【2・投資等】      | 897       | 0.0%   | 1,123     | 0.0%   | 1,161     | 0.0%   | 1,027     | 0.0%   | △ 134    |
| 1 長期延滞債権     | 897       | 0.0%   | 1,123     | 0.0%   | 1,161     | 0.0%   | 1,027     | 0.0%   | △ 134    |
| 【3・流動資産】     | 7,197     | 0.2%   | 5,476     | 0.2%   | 1,844     | 0.1%   | 1,644     | 0.1%   | △ 200    |
| 1 現金預金       | 6,471     | 0.2%   | 4,840     | 0.2%   | 1,138     | 0.0%   | 1,158     | 0.0%   | 20       |
| 2 未収金        | 726       | 0.0%   | 636       | 0.0%   | 706       | 0.0%   | 486       | 0.0%   | △ 220    |
| 資産合計         | 3,331,379 | 100.0% | 3,216,771 | 100.0% | 3,096,431 | 100.0% | 3,011,680 | 100.0% | △ 84,751 |
| 科目           | 平成21年度    | 構成比    | 平成22年度    | 構成比    | 平成23年度    | 構成比    | 平成24年度    | 構成比    | 前期からの増減額 |
| 【1・固定負債】     | 1,642,489 | 49.3%  | 1,549,467 | 48.2%  | 1,441,420 | 46.6%  | 1,357,738 | 45.1%  | △ 83,682 |
| 1 地方債        | 1,642,489 | 49.3%  | 1,549,467 | 48.2%  | 1,441,420 | 46.6%  | 1,357,738 | 45.1%  | △ 83,682 |
| 【2・流動負債】     | 90,053    | 2.7%   | 95,616    | 3.0%   | 110,256   | 3.6%   | 114,158   | 3.8%   | 3,902    |
| 1 翌年度償還予定地方債 | 87,332    | 2.6%   | 93,022    | 2.9%   | 108,047   | 3.5%   | 111,982   | 3.7%   | 3,935    |
| 2 賞与引当金      | 2,721     | 0.1%   | 2,594     | 0.1%   | 2,209     | 0.1%   | 2,176     | 0.1%   | △ 33     |
| 負債合計         | 1,732,542 | 52.0%  | 1,645,083 | 51.1%  | 1,551,676 | 50.1%  | 1,471,896 | 48.9%  | △ 79,780 |
| 純資産合計        | 1,598,837 | 48.0%  | 1,571,688 | 48.9%  | 1,544,755 | 49.9%  | 1,539,784 | 51.1%  | △ 4,971  |
| 負債・純資産合計     | 3,331,379 | 100.0% | 3,216,771 | 100.0% | 3,096,431 | 100.0% | 3,011,680 | 100.0% | △ 84,751 |

#### 【行政コスト計算書】

| 科目                | 平成21年度  | 構成比    | 平成22年度  | 構成比    | 平成23年度  | 構成比    | 平成24年度  | 構成比    | 前期からの増減額 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|
| 経常行政コスト           | 240,316 | 100.0% | 243,929 | 100.0% | 238,277 | 100.0% | 231,556 | 100.0% | △ 6,721  |
| 【1・人にかかるコスト】      | 33,710  | 14.0%  | 42,841  | 17.6%  | 42,044  | 17.6%  | 36,863  | 15.9%  | △ 5,181  |
| 1 人件費             | 30,989  | 12.9%  | 40,247  | 16.5%  | 39,835  | 16.7%  | 34,687  | 15.0%  | △ 5,148  |
| 2 賞与引当金繰入額        | 2,721   | 1.1%   | 2,594   | 1.1%   | 2,209   | 0.9%   | 2,176   | 0.9%   | △ 33     |
| 【2・物にかかるコスト】      | 160,119 | 66.6%  | 158,695 | 65.1%  | 155,992 | 65.5%  | 156,765 | 67.7%  | 773      |
| 1 物件費             | 39,299  | 16.4%  | 31,882  | 13.1%  | 35,487  | 14.9%  | 34,575  | 14.9%  | △ 912    |
| 2 維持補修費           | 4,859   | 2.0%   | 9,311   | 3.8%   | 2,893   | 1.2%   | 4,557   | 2.0%   | 1,664    |
| 3 減価償却費           | 115,961 | 48.3%  | 117,502 | 48.2%  | 117,612 | 49.4%  | 117,633 | 50.8%  | 21       |
| 【3・その他のコスト】       | 46,487  | 19.3%  | 42,393  | 17.4%  | 40,241  | 16.9%  | 37,928  | 16.4%  | △ 2,313  |
| 1 支払利息            | 46,487  | 19.3%  | 42,393  | 17.4%  | 40,241  | 16.9%  | 37,928  | 16.4%  | △ 2,313  |
| 経常収益              | 143,097 | 100.0% | 216,780 | 100.0% | 211,359 | 100.0% | 226,585 | 100.0% | 15,226   |
| 科目                | 平成21年度  | 構成比    | 平成22年度  | 構成比    | 平成23年度  | 構成比    | 平成24年度  | 構成比    | 前期からの増減額 |
| 【1・事業収益】          | 71,761  | 50.1%  | 73,209  | 33.8%  | 70,770  | 33.5%  | 69,160  | 30.5%  | △ 1,610  |
| 【2・その他特定行政サービス収入】 | 16,863  | 11.8%  | 1,211   | 0.6%   | 1,169   | 0.6%   | 2,093   | 0.9%   | 924      |
| 【3・他会計補助金等】       | 48,401  | 33.8%  | 142,360 | 65.7%  | 139,420 | 66.0%  | 155,332 | 68.6%  | 15,912   |
| 純経常行政コスト          | 97,219  |        | 27,149  |        | 26,918  |        | 4,971   |        | △ 21,947 |

※ 純資産変動計算書より

| 科目     | 平成21年度 | 構成比 | 平成22年度 | 構成比 | 平成23年度 | 構成比 | 平成24年度 | 構成比 | 前期からの増減額 |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------|
| 国県補助金等 | 13,211 |     |        |     |        |     |        |     | 0        |

四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。  
単位は千円となっています。

## ② 生活排水事業特別会計

### 【貸借対照表】

| 科目              | 平成21年度         | 構成比           | 平成22年度         | 構成比           | 平成23年度         | 構成比           | 平成24年度         | 構成比           | 前期からの増減額      |
|-----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| 【1・公共資産】        | 718,687        | 96.5%         | 775,552        | 98.0%         | 820,247        | 99.7%         | 850,158        | 99.7%         | 29,911        |
| 1 有形固定資産        | 718,687        | 96.5%         | 775,552        | 98.0%         | 820,247        | 99.7%         | 850,158        | 99.7%         | 29,911        |
| 【2・投資等】         | 165            | 0.0%          | 241            | 0.0%          | 496            | 0.1%          | 933            | 0.1%          | 437           |
| 1 長期延滞債権        | 165            | 0.0%          | 241            | 0.0%          | 496            | 0.1%          | 933            | 0.1%          | 437           |
| 【3・流動資産】        | 26,195         | 3.5%          | 15,876         | 2.0%          | 1,566          | 0.2%          | 1,909          | 0.2%          | 343           |
| 1 現金預金          | 16,992         | 2.3%          | 15,401         | 1.9%          | 854            | 0.1%          | 1,082          | 0.1%          | 228           |
| 2 未収金           | 9,203          | 1.2%          | 475            | 0.1%          | 712            | 0.1%          | 827            | 0.1%          | 115           |
| <b>資産合計</b>     | <b>745,047</b> | <b>100.0%</b> | <b>791,669</b> | <b>100.0%</b> | <b>822,309</b> | <b>100.0%</b> | <b>853,000</b> | <b>100.0%</b> | <b>30,691</b> |
| 科目              | 平成21年度         | 構成比           | 平成22年度         | 構成比           | 平成23年度         | 構成比           | 平成24年度         | 構成比           | 前期からの増減額      |
| 【1・固定負債】        | 291,768        | 39.2%         | 280,743        | 35.5%         | 265,602        | 32.3%         | 270,646        | 31.7%         | 5,044         |
| 1 地方債           | 291,768        | 39.2%         | 280,743        | 35.5%         | 265,602        | 32.3%         | 270,646        | 31.7%         | 5,044         |
| 【2・流動負債】        | 9,592          | 1.3%          | 12,075         | 1.5%          | 18,434         | 2.2%          | 20,360         | 2.4%          | 1,926         |
| 1 翌年度償還予定地方債    | 8,581          | 1.2%          | 11,025         | 1.4%          | 17,641         | 2.1%          | 19,555         | 2.3%          | 1,914         |
| 2 賞与引当金         | 1,011          | 0.1%          | 1,050          | 0.1%          | 793            | 0.1%          | 805            | 0.1%          | 12            |
| <b>負債合計</b>     | <b>301,360</b> | <b>40.4%</b>  | <b>292,818</b> | <b>37.0%</b>  | <b>284,036</b> | <b>34.5%</b>  | <b>291,006</b> | <b>34.1%</b>  | <b>6,970</b>  |
| <b>純資産合計</b>    | <b>443,687</b> | <b>59.6%</b>  | <b>498,851</b> | <b>63.0%</b>  | <b>538,273</b> | <b>65.5%</b>  | <b>561,994</b> | <b>65.9%</b>  | <b>23,721</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>745,047</b> | <b>100.0%</b> | <b>791,669</b> | <b>100.0%</b> | <b>822,309</b> | <b>100.0%</b> | <b>853,000</b> | <b>100.0%</b> | <b>30,691</b> |

### 【行政コスト計算書】

| 科目                | 平成21年度          | 構成比           | 平成22年度         | 構成比           | 平成23年度         | 構成比           | 平成24年度         | 構成比           | 前期からの増減額        |
|-------------------|-----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|
| <b>経常行政コスト</b>    | <b>114,538</b>  | <b>100.0%</b> | <b>127,192</b> | <b>100.0%</b> | <b>127,941</b> | <b>100.0%</b> | <b>120,265</b> | <b>100.0%</b> | <b>△ 7,676</b>  |
| 【1・人にかかるコスト】      | 25,998          | 22.7%         | 15,740         | 12.4%         | 16,634         | 13.0%         | 12,956         | 10.8%         | △ 3,678         |
| 1 人件費             | 24,987          | 21.8%         | 14,690         | 11.5%         | 15,841         | 12.4%         | 12,151         | 10.1%         | △ 3,690         |
| 2 賞与引当金繰入額        | 1,011           | 0.9%          | 1,050          | 0.8%          | 793            | 0.6%          | 805            | 0.7%          | 12              |
| 【2・物にかかるコスト】      | 83,849          | 73.2%         | 92,706         | 72.9%         | 100,411        | 78.5%         | 101,957        | 84.8%         | 1,546           |
| 1 物件費             | 66,588          | 58.1%         | 73,095         | 57.5%         | 78,011         | 61.0%         | 77,716         | 64.6%         | △ 295           |
| 2 維持補修費           | 235             | 0.2%          | 284            | 0.2%          | 1,168          | 0.9%          | 1,361          | 1.1%          | 193             |
| 3 減価償却費           | 17,026          | 14.9%         | 19,327         | 15.2%         | 21,232         | 16.6%         | 22,880         | 19.0%         | 1,648           |
| 【3・移転的なコスト】       | 0               | 0.0%          | 0              | 0.0%          | 5,842          | 4.6%          | 454            | 0.4%          | △ 5,388         |
| 1 他会計等への支出額       |                 | 0.0%          |                | 0.0%          | 5,842          | 4.6%          | 454            | 0.4%          | △ 5,388         |
| 【4・その他のコスト】       | 4,691           | 4.1%          | 18,746         | 14.7%         | 5,054          | 4.0%          | 4,898          | 4.1%          | △ 156           |
| 1 支払利息            | 4,691           | 4.1%          | 5,131          | 4.0%          | 5,054          | 4.0%          | 4,898          | 4.1%          | △ 156           |
| 2 その他行政コスト        |                 | 0.0%          | 13,615         | 10.7%         |                | 0.0%          | 0              | 0.0%          | 0               |
| <b>経常収益</b>       | <b>175,025</b>  | <b>100.0%</b> | <b>92,512</b>  | <b>100.0%</b> | <b>122,132</b> | <b>100.0%</b> | <b>127,368</b> | <b>100.0%</b> | <b>5,236</b>    |
| 科目                | 平成21年度          | 構成比           | 平成22年度         | 構成比           | 平成23年度         | 構成比           | 平成24年度         | 構成比           | 前期からの増減額        |
| 【1・分担金・負担金・寄付金】   | 18,550          | 10.6%         | 8,190          | 8.9%          | 7,220          | 5.9%          | 5,670          | 4.5%          | △ 1,550         |
| 【2・事業収益】          | 51,238          | 29.3%         | 45,682         | 49.4%         | 57,426         | 47.0%         | 59,888         | 47.0%         | 2,462           |
| 【3・その他特定行政サービス収入】 | 1,994           | 1.1%          | 951            | 1.0%          | 6,392          | 5.2%          | 331            | 0.3%          | △ 6,061         |
| 【4・他会計補助金等】       | 103,243         | 59.0%         | 37,689         | 40.7%         | 51,094         | 41.8%         | 61,479         | 48.3%         | 10,385          |
| <b>純経常行政コスト</b>   | <b>△ 60,487</b> |               | <b>34,680</b>  |               | <b>5,809</b>   |               | <b>△ 7,103</b> |               | <b>△ 12,912</b> |

※ 純資産変動計算書より

| 科目     | 平成21年度 | 構成比 | 平成22年度 | 構成比 | 平成23年度 | 構成比 | 平成24年度 | 構成比 | 前期からの増減額 |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------|
| 国県補助金等 | 44,692 |     | 37,040 |     | 42,632 |     | 19,217 |     | △ 23,415 |

四捨五入の関係で合計金額に齟齬が生じる場合があります。  
単位は千円となっています。